

令和4年度 公文書開示状況（令和4年12月決定分）

福祉保健局

表の見方

<決定区分>について

- ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

<（根拠規定）条例7条>について

- ・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。

- ・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

7条1号 法令秘情報

7条2号 個人情報

7条3号 事業活動情報

7条4号 犯罪の予防・捜査等情報

7条5号 審議、検討又は協議に関する情報

7条6号 行政運営情報

7条7号 任意提供情報

7条8号 特定個人情報

7条9号 死者の個人番号

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。
- ・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の総枚数>について

- ・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

令和4年度 公文書開示状況(12月決定分) 福祉保健局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部署等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	R4.11.11	R4.12.2	令和4年5月30日付4福保指二第65号の結果通知に対して事業者から提出された改善状況報告書の一部(表紙及び別紙・資料1の1ページから6ページまで・資料4・資料5)	14	1														<ul style="list-style-type: none"> 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため。 法人内部の情報であり、法人の競争上その他の社会的地位が損なわれるため。 印影であり、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため。 都が行う検査事務に関する情報が含まれており、今後の検査事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。 	福祉保健局指導監査部指導第二課
2	R4.11.21	R4.12.2	医療法人〇〇(360法人分)の直近分の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの	1															福祉保健局医療政策部医療安全課	
3	R4.11.21	R4.12.2	医療法人〇〇(4法人分)の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの				1												対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部医療安全課
4	R4.11.24	R4.12.5	東京都所管医療法人の令和3年度收受及び令和4年度收受の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの	1															福祉保健局医療政策部医療安全課	
5	R4.11.25	R4.12.5	医療法人〇〇の定款	6	1							1							対象部分は、公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部医療安全課
6	R4.12.1	R4.12.5	東京都所管医療法人の平成31(令和元)年度收受、令和2年度收受及び令和3年度收受の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの	1															福祉保健局医療政策部医療安全課	
7	R4.11.22	R4.12.5	医療法人〇〇の令和3年度の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び損益計算書	5	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
8	R4.12.1	R4.12.14	東京都所管医療法人の令和2年度收受、令和3年度收受及び令和4年度收受の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの	1															福祉保健局医療政策部医療安全課	
9	R4.12.5	R4.12.14	医療法人〇〇の定款	6	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
10	R4.12.12	R4.12.15	医療法人〇〇の定款	8	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
11	R4.12.15	R4.12.20	医療法人〇〇の定款	6		1													対象部分は、公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部 医療安全課
12	R4.12.15	R4.12.20	医療法人〇〇の直近の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの	5	1														福祉保健局医療政策部 医療安全課	
13	R4.12.15	R4.12.20	医療法人〇〇の直近3年分の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの 医療法人〇〇の定款	40	1														福祉保健局医療政策部 医療安全課	
14	R4.12.16	R4.12.23	地域医療支援病院の業務報告書（令和2年度実績）の内、各医療機関における登録医療機関の名簿		1														福祉保健局医療政策部 医療安全課	
15	R4.12.11	R4.12.23	実地指導に伴う改善状況等報告書（平成29年度様式例） 実地指導に伴う改善状況等報告書（平成30年度様式例） 実地指導に伴う改善状況等報告書（平成31年4月から令和3年2月様式例） 実地指導に伴う改善状況等報告書（令和3年3月から令和3年9月様式例） 実地指導に伴う改善状況等報告書（令和3年10月から令和4年3月様式例）	5	1														福祉保健局医療政策部 医療安全課	
16	R4.12.11	R4.12.23	東京都精神科病院等実地指導基準（平成29年度適用） 東京都精神科病院等実地指導基準（平成30年度適用） 東京都精神科病院等実地指導基準（令和元年度適用） 東京都精神科病院等実地指導基準（令和2年度適用） 東京都精神科病院等実地指導基準（令和3年度適用） 実地指導に伴う改善状況等報告書（平成29年8月29日付） 実地指導に伴う改善状況等報告書（平成30年11月1日付） 実地指導に伴う改善状況等報告書（令和元9月30日付） 実地指導に伴う改善状況等報告書（令和2年9月29日付） 実地指導に伴う改善状況等報告書（令和4年2月25日付） 実地指導に伴う改善状況等報告書（令和4年2月28日付）	340	1						1	1	1		1				東京都情報公開条例第7条第2号、同条第3号、同条第4号及び同条第6号に該当するため。 対象部分は、当該病院に入院中又は入院していた患者の個人に関する情報であつて、これを公にすることにより、特定の個人を識別することができる又は個人の権利利益を害するおそれがあるため、東京都情報公開条例第7条第2号に該当し、非開示とする。 対象部分は、対象部分は、医療法に基づく医療機能情報提供制度（ひまわり）等によつても公にされていない医療機関の詳細な医療実績に関する情報であつて、これを公にすることにより、当該病院の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため、東京都情報公開条例第7条第3号に該当し、非開示とする。 対象部分は、公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められることから、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。 対象部分は、精神保健福祉法に基づく実地指導における実施機関の調査手法を明らかにするものである。 仮に、医療機関が不正の証拠の隠滅等の対策を講じた場合には、正確な事実の把握が困難となり、違法・不当な行為の発見を困難にする恐れがあり、業務の適正な遂行に支障をきたすことから、東京都情報公開条例第7条第6号に該当する。	福祉保健局医療政策部 医療安全課
17	R4.12.11	R4.12.23	東京都精神科病院等実地指導基準（平成28年度適用） 実地指導に伴う改善状況等報告書（平成28年度様式例） 実地指導に伴う改善状況等報告書（平成28年度分）															1	本請求日時点で、当該公文書は既に廃棄されており、存在しないため。	福祉保健局医療政策部 医療安全課
18	R4.11.24	R4.11.29	診療所台帳（多摩府中保健所管内において、令和4年11月24日現在までに届出がある施設（ただし、多摩地域検査センター及び廃業は除く。）に係る①施設名称（正式名称）、②施設所在地、③施設電話番号、④開設者、⑤診療科目及び⑥開設年月日に限る。）		1														福祉保健局多摩府中保健所企画調整課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
29	R4.11.24	R4.12.8	南多摩保健所管内における食品関係営業台帳のうち、令和4年11月24日現在営業の許可又は届出を受けている指定の集団給食施設					1										開示請求があった文書は、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく届出がなく、実施機関では台帳を作成していないため。	福祉保健局南多摩保健所企画調整課
30	R4.12.1	R4.12.12	食品営業台帳（多摩立川保健所管内における、食品営業台帳のうち、令和4年12月1日現在営業を許可している東京都〇〇に所在する施設の以下の項目。①施設の名称、②施設所在地（部屋番号がある場合は部屋番号を含む）、③営業者氏名、④施設電話番号）	3	1														福祉保健局多摩立川保健所企画調整課
31	R4.12.1	R4.12.12	診療所台帳、歯科診療所台帳、及び施術所台帳（あはき・柔整）（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和4年11月1日から同月30日までに、開設の届出を受けた施設）		1														福祉保健局保健政策部保健政策課
32	R4.12.1	R4.12.12	理容所台帳、美容所台帳及びクリーニング所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和4年11月1日から同月30日までに、新規に営業を確認した施設）		1														福祉保健局保健政策部保健政策課
33	R4.12.1	R4.12.12	施術所台帳（あはき・柔整）（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所における令和4年11月1日から令和4年11月30日までに新規に開設の届出を受けた施設）		1														福祉保健局保健政策部保健政策課
34	R4.12.1	R4.12.12	理容所台帳及び美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）における令和4年11月1日から令和4年11月30日までに新規に営業を確認した施設		1														福祉保健局保健政策部保健政策課
35	R4.11.24	R4.12.13	管理医療機器販売業・貸与業台帳（多摩府中保健所管内における令和4年11月24日現在、以下の所在地において営業の届出を受けている「〇〇」と施設名にある施設の①施設名、②施設所在地、③施設電話番号、④開設者名、⑤届出年月日。） 所在地：〇〇 外16ヶ所	1	1														福祉保健局多摩府中保健所企画調整課
36	R4.12.1	R4.12.14	食品関係営業台帳（国分寺市（多摩立川保健所）、武蔵野市、三鷹市、小金井市（多摩府中保健所）、西東京市（多摩小平保健所））（令和4年11月1日から令和4年11月30日までに新規に営業の許可を受けた施設）		1														福祉保健局保健政策部保健政策課
37	R4.12.1	R4.12.14	診療所台帳、歯科診療所台帳及び施術所台帳（あはき・柔整）（国分寺市（多摩立川保健所）、武蔵野市（多摩府中保健所）、西東京市（多摩小平保健所））（令和4年11月1日から令和4年11月30日までに新規に開設届を受理した施設）		1														福祉保健局保健政策部保健政策課
38	R4.12.1	R4.12.14	薬局台帳（国分寺市（多摩立川保健所）、武蔵野市、三鷹市、小金井市（多摩府中保健所）、西東京市（多摩小平保健所））（令和4年11月1日から令和4年11月30日までに新規に開設の許可を受けた施設）					1											福祉保健局保健政策部保健政策課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号			
49	R4.12.5	R4.12.15	薬局台帳、店舗販売業台帳、卸売販売業台帳及び高度管理医療機器販売業・貸与業台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和4年10月25日から令和4年12月5日までに、新規に開設を許可した施設 薬局台帳、店舗販売業台帳、卸売販売業台帳及び高度管理医療機器販売業・貸与業台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和4年10月25日から令和4年12月5日までに、廃止の届出を受けた施設	1															福祉保健局保健政策部 保健政策課	
50	R4.12.9	R4.12.16	食品関係営業台帳（多摩府中保健所管内の武蔵野市及び調布市における令和元年5月1日から令和4年12月9日までに新規に営業の許可を受けた施設に係る①屋号、②営業所所在地、③営業所電話番号、④営業者名（法人の場合は、法人の代表者名、所在地、電話番号）	1															福祉保健局多摩府中保健所企画調整課	
51	R4.12.7	R4.12.21	理容所台帳、美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所における令和4年11月1日から同月30日までに開設を確認した施設 理容所台帳、美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所における令和4年11月1日から同月30日までに廃止の届出を受けた施設	1															食品関係営業台帳には、食品衛生法又は東京都食品製造業等取締条例に規定する集団給食営業施設の営業所在地等が記載されているが、これを公開することで行政運営に支障を来すおそれがある施設が含まれており、このことが条例第7条第6号に該当するため、非開示とする。	福祉保健局保健政策部 保健政策課
52	R4.12.7	R4.12.21	食品関係営業台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和4年11月1日から同月30日までに新規に営業の許可又は届出を受けた施設 食品関係営業台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和4年11月1日から同月30日までに廃止の届出を受けている施設	1															福祉保健局保健政策部 保健政策課	
53	R4.12.15	R4.12.22	理容所台帳、美容所台帳（東村山市、清瀬市、東久留米市及び西東京市において、令和4年11月19日から令和4年12月15日までに新規に営業を確認した施設に係る①施設名称、②施設所在地、③施設電話番号、④営業者名、⑤確認年月日、⑥法人代表者名）	2	1														福祉保健局多摩小平保健所企画調整課	
54	R4.11.24	R4.12.5	生活保護運用事例集2013「(7-42) インターネット等を用いた収入認定の取扱いについて」	2	1														福祉保健局生活福祉部 保護課	
55	R4.11.23	R4.12.6	(1) 東京都令和2年度宿泊所の現況調べ集計結果 (2) 東京都令和3年度宿泊所の現況調べ集計結果	9	1														福祉保健局生活福祉部 保護課	
56	R4.11.23	R4.12.6	(1) 「令和3年度 宿泊所の現況調べ」の実施について（依頼）（令和3年9月9日付3福保生保第637号） (2) 「令和4年度 宿泊所の現況調べ」の実施について（依頼）（令和4年8月3日付4福保生保第456号）	24		1					1							1	(7条2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため(7条6号) 公にすることにより、業務目的以外のメールが送信されるなど、当該職員の事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局生活福祉部 保護課
57	R4.11.16	R4.12.12	令和2年度高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果における表1及び表3の区市町村別及び施設の種別ごとの件数がわかるもの。	8	1														福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
58	R4.10.19	R4.12.1	次回口座振替のお知らせ・ご利用料金内訳書（ダイヤル通話料等）令和4年9月9日発行分、同年7月9日発行分、（利用料等）令和4年8月18日発行分、同年7月19日発行分	5		1												3号：公にすることにより、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれるおそれがあると認められるため。 4号：公にすることにより、印影の偽造、追跡等の犯罪の予防、その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。 6号：公にすることにより、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉保健局少子社会対策部北児童相談所
59	R4.10.4	R4.12.2	令和4年8月25日付開示請求、令和4年9月14日付開示請求、令和4年9月24日付開示請求、令和4年10月3日付開示請求に係る書類	14		1					1							2号：公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあると認められるため。	福祉保健局少子社会対策部育成支援課
60	R4.10.2	R4.12.2	若年被害女性等支援事業における要綱2に定められた関係機関連携会議で2018年度以降に〇〇に関して行われた全ての会議の議事録・資料のすべて	467		1					1	1						2号：公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあると認められるため。 4号：公にすることにより、印影の偽造、追跡等の犯罪の予防、その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。 6号：公にすることにより、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉保健局少子社会対策部育成支援課
61	R4.11.18	R4.12.2	1 東京都庁本庁へ、郵便局から配達された郵便物を東京都が、一旦取りまとめてから所管課へ届くまでの日数を知ることができる文書 2 郵便封筒を発送する際に、普通郵便、速達、料金後納郵便などの方法を使うかの取り扱いについての内規を知ることができる文書（1と2のいずれも、福祉保健局少子社会対策部育成支援課の、情報公開請求への応答事務に用されているものに限る）	0			1	1											福祉保健局少子社会対策部育成支援課
62	R4.11.22	R4.12.6	育成支援課保有の以下の文書 1 〇〇に係る情報公開請求に対して、その部分または一切を非開示してほしいとして、2022年9月1日以降に出された意見書 2 〇〇を対象に含む情報公開請求の内容を採知する情報公開請求で、2022年8月1日以降に、〇〇以外が出した、開示請求書の文書の件名又は内容欄	0			1	1											福祉保健局少子社会対策部育成支援課
63	R4.11.9	R4.12.7	東京都杉並児童相談所建設に係る計画通知書（建築物・第一面から第五面まで）及び建物平面図	8		1						1						4号：公にすることにより、印影の偽造、追跡等の犯罪の予防、その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉保健局少子社会対策部杉並児童相談所
64	R4.12.4	R4.12.13	福祉保健局少子社会対策部育成支援課が〇〇に係る情報公開請求に対して、2022年の11月16日から12月4日までの間に、開示を実施した文書（4福保子育て第2057号）	314		1													福祉保健局少子社会対策部育成支援課
65	R4.12.2	R4.12.14	〇〇内 住宅敷地実測図 縮尺300分の1（完結年月日 昭和27年3月31日）	1		1													福祉保健局少子社会対策部育成支援課
66	R4.12.3	R4.12.14	〇〇ホームページにアップされた文書にある、四半期ごとの都への報告に係る都の根拠の文書	0				1											福祉保健局少子社会対策部育成支援課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
67	R4.11.4	R4.12.21	東京都若年被害女性等支援モデル事業 居場所利用者状況	1	1															福祉保健局少子社会対策部育成支援課
68	R4.12.7	R4.12.21	1 育成支援課が2022年12月5日と12月6日に、情報公開請求に対して開示を実施した対象の文書 2 育成支援課が2022年11月1日から現在までに情報公開請求に対して開示を「決定」した対象の文書 (4福保子育第2148号、4福保子育第2280号)	781	1															福祉保健局少子社会対策部育成支援課
69	R4.11.9	R4.12.23	東京都児童相談センター (R2) 2会改修工事工事概要、東京都児童相談センター (R2) 2会改修工事各階平面図	5		1						1							4号：公にすることにより、印影の偽造、追跡等の犯罪の予防、その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉保健局児童相談センター
70	R4.12.10	R4.12.23	育成支援課に対する、〇〇の聴取内容とそれに至る連絡内容を知ることのできる全ての文書	0				1												福祉保健局少子社会対策部育成支援課
71	R4.11.5	R4.12.26	若年被害女性等支援事業の委託契約について、東京都財務局が検査または監督を行うため、2018年度以降に作成または取得した文書全て（ただし、〇〇以外との契約に関して2021年度分に限る）。	0				1												福祉保健局少子社会対策部育成支援課
72	R4.12.12	R4.12.26	東京都保健福祉局へ、〇〇と〇〇が行った〇〇に関するヒアリングの、内容と打ち合わせ内容を知ることのできる、一切の文書	0				1												福祉保健局少子社会対策部育成支援課
73	R4.11.9	R4.12.27	東京都足立児童相談所仮設建物設置工事概要表、施設各階平面図	6		1						1		1					4号：公にすることにより、印影の偽造、追跡等の犯罪の予防、その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。 6号：公にすることにより、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉保健局少子社会対策部足立児童相談所
74	R4.12.18	R4.12.27	1. 〇〇に関して、実施機関が、国会議員等の議員の立場にある者とやり取りを行った際の記録の全て（電子メール、Fax、録音データ、説明時に用いた資料等） 2. 1のやりとりを受けて作成された議事録又は今後の方針を記した文書	0				1												福祉保健局少子社会対策部育成支援課
75	R4.11.3	R4.12.27	若年被害女性等支援事業における〇〇に係る検査調書（令和2年度から令和3年度分）	6	1															福祉保健局少子社会対策部育成支援課
76	R4.11.3	R4.12.27	若年被害女性等支援事業における〇〇に係る精算書（平成30年度から令和3年度分）			1														福祉保健局少子社会対策部育成支援課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
77	R4.11.3	R4.12.27	若年被害女性等支援事業における〇〇に係る検査調査（平成30年度から平成31年度分）	0				1												福祉保健局少子社会対策部育成支援課
78	R4.11.9	R4.12.27	令和2年東京都若年被害女性等支援モデル事業（緊急自殺予防対策に限る）2福保子育第2435号、2福保子育第2435号3280号の文書	139	1															福祉保健局少子社会対策部育成支援課
79	R4.12.17	R4.12.28	児童相談所が通報・通告があり訪問し、通報があった家庭より聴取した際に「警察と連携するよう」要求が出された場合の方針が書かれた文書 また、警察と連携した件数、しなかった件数がわかる文書件数の文書については2019年01月01日以降の件数がわかればよい	0				1												福祉保健局少子社会対策部育成支援課
80	R4.11.4	R4.12.28	若年被害女性等支援事業において、〇〇が提出した書類のすべて	1606	1															福祉保健局少子社会対策部育成支援課
81	R4.11.4	R4.12.28	若年被害女性等支援事業において、〇〇が提出した書類のすべて			1				1	1	1		1						福祉保健局少子社会対策部育成支援課 2号：公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあると認められるため。 3号：公にすることにより、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれるおそれがあると認められるため。 4号：公にすることにより、印影の偽造、追跡等の犯罪の予防、その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。 6号：公にすることにより、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。
82	R4.11.24	R4.12.26	東京都がインフルエンザウイルスは科学的根拠のある存在証明がされていると証明できる科学的根拠のある論文と科学的根拠のある実験方法。					1												福祉保健局健康安全研究センター企画調整部管理課 本件開示請求内容に係る文書を東京都では作成及び取得していないため、存在しない。
83	R4.11.24	R4.12.26	東京都がサル痘ウイルスは科学的根拠のある存在証明がされていると証明できる科学的根拠のある論文と科学的根拠のある実験方法。					1												福祉保健局健康安全研究センター企画調整部管理課 本件開示請求内容に係る文書を東京都では作成及び取得していないため、存在しない。
84	R4.11.24	R4.12.26	PCR検査がサル痘ウイルスを検出しているという科学的根拠のある論文。					1												福祉保健局健康安全研究センター企画調整部管理課 本件開示請求内容に係る文書を東京都では作成及び取得していないため、存在しない。
85	R4.12.12	R4.12.26	ヒトパピローマウイルスが存在すると証明できる科学的根拠のある論文。					1												福祉保健局健康安全研究センター企画調整部管理課 本件開示請求内容に係る文書を東京都では作成及び取得していないため、存在しない。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
86	R4.11.24	R4.12.1	麻薬業務所一覧（ただし、令和4年10月16日から同年11月15日までの間に免許を受けた麻薬管理者がいる麻薬業務所の名称、所在地及び免許年月日並びに同年10月16日から同年11月15日までの間に麻薬管理者が業務廃止届を提出した麻薬業務所の名称、所在地及び業務廃止年月日に限る。）	2	1																福祉保健局健康安全部業務課
87	R4.12.16	R4.12.21	麻薬業務所一覧（ただし、令和4年11月16日から同年12月15日までの間に免許を受けた麻薬管理者がいる麻薬業務所の名称、所在地及び免許年月日並びに同年11月16日から同年12月15日までの間に麻薬管理者が業務廃止届を提出した麻薬業務所の名称、所在地及び業務廃止年月日に限る。）	2	1																福祉保健局健康安全部業務課
88	R4.11.25	R4.12.27	株式会社〇〇の「〇〇」の医薬部外品製造販売承認申請（承認番号：〇〇、承認年月：平成〇年〇月）に係る下記資料「医薬部外品製造販売承認申請書の申請に係る添付資料一式及び医薬部外品製造販売承認申請書」	24		1					1	1	1								福祉保健局健康安全部業務課
89	R4.10.31	R4.12.16	「20210512 入院患者数データ」「20210901 入院患者数データ」「新型コロナウイルス感染症 病床の確保状況【令和3年9月1日】（確保病床数）」	13		1						1						1			福祉保健局感染症対策部事業推進課
90	R4.12.7	R4.12.20	東京都陽性者登録センター業務委託（単価契約）仕様書 東京都陽性者登録センター業務委託（単価契約）（その2）仕様書 東京都陽性者登録センター業務委託（単価契約）（その3）仕様書 東京都陽性者登録センターにおける新規陽性者数 東京都陽性者登録センター 電話受付件数	59	1																福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課
91	R4.12.15	R4.12.20	【調査票】自宅療養中の死亡事例について	3		1					1										福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課
92	R4.12.12	R4.12.22	子宮頸がん予防ワクチンは、子宮頸がん全体の50～70%の原因とされる2種類（16型、18型）のウイルスなどに対して、感染の予防効果があることを証明できる科学的根拠のある論文と科学的根拠のある実験方法。	0																	福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課
93	R4.12.12	R4.12.22	インフルエンザワクチンはインフルエンザの発病を予防することや発病後の重症化や脂肪を予防することに関しては一定の効果があると証明できる科学的根拠のある論文と科学的根拠のある実験方法	0																	福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課

※ 開示請求者の希望等により、上記に掲載していないものが12件あります。